

【様式1号】

年 月 日

(あて先) 茨木市長

(申込者) 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

事前対話申込書

「市有財産等の有効活用に係る民間提案制度実施要領」の記載事項について了承したうえで、次のとおり事前対話を申込みます。

事前対話案件の名称	・ 事業内容を端的に表現する事業名称		
提案の概要 (アイデア) 【複数記載可】	・ 活用する市有財産等の名称 ・ 検討している事業の概要 ・ 事業実施による市・市民のメリット ・ 提案者独自のノウハウ、優位性 ・ 他団体等における同種業務等の実績 など		
希望する事前対話方法	面談 (市役所) ・ オンライン会議 ※オンライン会議の場合には、使用可能なシステム等に○を記入してください。 () Zoom () Skype () その他【名称: _____】		
事前対話希望日 ※提出日の7日後以降と してください	第一希望	月 日 ()	午前 ・ 午後 ・ どちらでも可
	第二希望	月 日 ()	午前 ・ 午後 ・ どちらでも可
	第三希望	月 日 ()	午前 ・ 午後 ・ どちらでも可
市への質問事項 【任意】	・ 市の施策・事業の状況、方針 ・ 提案に向けて提供を希望する資料 など		
グループ構成員 ※組成を予定している場合のみ			
現地調査・ 現物確認の 希望の有無	有 ・ 無	その他 特記事項 【任意】	

連絡先担当者

茨木市処理欄

所属部署 ・ 役職	電話番号	
	F A X	
氏 名	Eメール	

※必要に応じて別紙で参考資料を添付してご提出ください。

--

【様式2号】

年 月 日

(商号又は名称)

(代表者職氏名)

様

茨木市長

事前対話結果通知書

先に実施しました、市有財産等の有効活用に係る民間提案制度に係る事前対話について、下記のとおり、結果を通知します。

記

1 実施日時等

(1) 対話実施日時

(2) 実施場所

(3) 事前対話案件の名称

2 対話結果

① 当該事前対話案件に係る提案書の受付は可能です。

② 次の理由により、当該事前対話案件に係る提案書の受付はできません。

理由：〇〇のため

※結果により①又は②を記載

3 その他

※提案書の提出期限等、必要な連絡事項を記載

4 担 当

茨木市 企画財政部 財産活用課

電話番号 072-655-2754 (直通)

FAX 072-623-3025

E-mail teian@city.ibaraki.lg.jp

【様式3-1号】

年 月 日

(あて先) 茨木市長

(申込者) 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

※代表者名が自署の場合は、押印不要です。

提 案 書

「市有財産等の有効活用に係る民間提案制度実施要領」の記載事項について了承したうえで、次の提案について、参加を申込みます。

事業名称	・ 事業内容を端的に表現する事業名称	
対象財産	・ 活用する市有財産等の名称	
提案概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有財産等を活用して実施する事業の概要 ・ 事業手法（貸付、目的外使用）、面積、場所、所有関係 ・ 事業計画、スケジュール ・ 貸付等に係る希望額 など 	
市・市民のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民サービスの向上、にぎわい向上、市の経費削減、歳入確保等の内容 ・ 事業実施による茨木市や当該市有財産の課題解消 など 	
提供される技術や方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案者独自のノウハウ ・ 地域経済の活性化策 など <p>※提案内容に提案者が有する特許権等の知的財産権を含む場合には、補足資料等にその内容を明記すること。</p>	
事業期間	・ 希望する年数、希望契約時期 など	
事業規模・資金計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概算事業費（事業期間総額、内訳） ・ 事業資金の調達方法 など 	
過去の実績・特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他団体等における同種業務等の実績 ・ その他特記事項 など 	補足資料
		有・無

連絡先担当者

茨木市処理欄

所属部署 ・ 役職	電話番号	
	F A X	
氏 名	Eメール	

【様式3-2号】

年 月 日

(あて先) 茨木市長

(申込者) 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

※代表者名が自署の場合は、押印不要です。

提 案 書

「市有財産等の有効活用に係る民間提案制度実施要領」の記載事項について了承したうえで、次の提案について、参加を申込みます。

事業名称	・ 事業内容を端的に表現する事業名称	
対象財産	・ 活用する市有財産等の名称	
提案概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案事業の内容 ・ 事業スキーム ・ 事業計画、スケジュール ・ 市の収入または支出を伴うものは希望の内容 など 	
市・市民のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民サービスの向上、市の経費削減、歳入確保等の内容 ・ 事業実施による茨木市や当該市有財産の課題解消 など 	
提供される技術や方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案者独自のノウハウ ・ 地域経済の活性化策 など ※提案内容に提案者が有する特許権等の知的財産権を含む場合には、補足資料等にその内容を明記すること。	
事業期間	・ 希望する年数、希望契約時期 など	
事業規模・資金計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概算事業費（事業期間総額、内訳） ・ 事業資金の調達方法 など 	
過去の実績・特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他団体等における同種業務等の実績 ・ その他特記事項 など 	補足資料
		有・無

連絡先担当者

茨木市処理欄

所属部署 ・ 役職	電話番号	
	F A X	
氏 名	Eメール	

【様式3-3号】

年 月 日

(あて先) 茨木市長

(申込者) 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

※代表者名が自署の場合は、押印不要です。

提 案 書

「市有財産等の有効活用に係る民間提案制度実施要領」の記載事項について了承したうえで、次の提案について、参加を申込みます。

事業名称	〇〇〇〇〇へのネーミングライツの導入 など		
ふりがな 愛 称		ふりがな 略 称	なければ空欄
愛称の英語表記			
命名理由	<ul style="list-style-type: none"> ・愛称に含まれる語句の説明 ・提案する愛称が当該施設等にふさわしいと考える理由 ・親しみやすさ、呼びやすさ等市民の理解を得るための配慮 など 		
希望の 対価	ネーミング ライツ料	年額 〇〇万円 (消費税相当額を含む) 【〇年間合計 〇〇万円 (消費税相当額を含む)】	
	金銭によら ない対価	ネーミングライツ料の支払に加えて、施設等で活用可能な物品等の提供や施設の清掃、剪定、保守点検等の維持管理等に係る提案を行う場合には、その内容を記入	
希望契約期間	原則として3年～5年とします		
希望パートナー メリット	施設等の本来の用途又は目的を妨げない範囲において、商品販売・広告スペースの設置等の特典を希望する場合には、その内容を記入		
過去の実績・ 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体におけるネーミングライツの実績 ・その他特記事項 など 		補足資料
			有・無

連絡先担当者

茨木市処理欄

所属部署 ・ 役職	電話番号	
	F A X	
氏 名	Eメール	

【様式3-4号】

年 月 日

(あて先) 茨木市長

(申込者) 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

※代表者名が自署の場合は、押印不要です。

提 案 書

「市有財産等の有効活用に係る民間提案制度実施要領」の記載事項について了承したうえで、次の提案について、参加を申込みます。

事業名称	・ 事業内容を端的に表現する事業名称	
提案者の種別 【○を記入】	①広告主（提案者の広告を掲載する場合）	
	②広告代理店（提案者が広告主を別途募集する場合）	
事業の種別 【○を記入】	①印刷物等への広告掲載（ホームページ等無形の資産を含む）	
	②広告入り物品の現物提供	
	③公共施設等への広告媒体の設置	
	④その他（ ）	
事業内容	【印刷物等への広告掲載等】 ・ 広告主の業種、広告の内容・サイズ・位置・数量 等を記入 【広告入り物品の現物提供、公共施設等への広告媒体の設置】 ・ 事業内容、規模、特徴、市及び市民のメリット 等を記入 ※提案内容に提案者が有する特許権等の知的財産権を含む場合には、補足資料等にその内容を明記すること。	
希望契約期間	希望する事業実施時期、期間、周期等を記入（原則として5年間以内）	
希望する 広告掲載料	○○万円（消費税相当額を含む） 月額 ○○万円（消費税相当額を含む） 広告入り物品の現物提供の場合は市の経費節減見込額 など	
過去の実績・ 特記事項	・ 他団体における同種業務の実績 ・ その他特記事項 など	補足資料
		有・無

連絡先担当者

茨木市処理欄

所属部署 ・ 役職	電話番号	
	F A X	
氏 名	Eメール	

【様式4号】

年 月 日

提案団体調書

団体の区分	1 企業 2 NPO法人 3 市民活動団体 4 その他()	
団体の名称		
代表者	役職名	
	氏名	
団体の所在地等	〒	
	電話番号	
	FAX	
	Eメール	
団体の設立年月日		
職員・会員数		
団体の沿革 ※主な活動内容		
担当者	部署	
	氏名	
	連絡先	〒
	電話番号	
	FAX	
	Eメール	

【様式 5 号】

年 月 日

誓 約 書

(あて先) 茨木市長

(申込者) 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

※代表者名が自署の場合は、押印不要です。

「市有財産等の有効活用に係る民間提案制度」に参加するにあたり、私（と本提案におけるグループ構成員 ※単独事業者の場合は不要）は、次に掲げる事柄について誓約いたします。

万が一、参加資格に係る誓約内容に相違があった場合は、本提案に係る参加資格を取り消されることについて異議を申し立てません。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者ではありません。
- 2 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをしている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをしている者ではありません。
- 3 茨木市物品等登録業者指名停止要綱（平成 21 年 4 月 1 日実施）及び茨木市建設工事等請負業者指名停止要綱（平成 21 年 4 月 1 日実施）に基づく指名停止又は茨木市建設工事等暴力団対策措置要綱（平成 25 年 4 月 1 日実施）に基づく指名除外の期間中である者ではありません。
- 4 茨木市暴力団排除条例（平成 24 年茨木市条例第 31 号）第 8 条第 1 項第 6 号に規定する場合及び同項第 7 号の規定する場合に該当していません。
- 5 茨木市税を滞納している者ではありません。
- 6 宗教活動及び政治活動を主たる目的としている者ではありません。
- 7 提案内容は、第三者の有する特許権等の知的財産権を侵害するものではなく、また、関係法令に抵触するものではありません。
- 8 「市有財産等の有効活用に係る民間提案制度実施要領」を確認して理解し、同要領の記載内容について承諾しました。

【様式6号】

年 月 日

(あて先) 茨木市長

市税の滞納調査同意書

市有財産等の有効活用に係る民間提案制度に参加するにあたり、参加の可否を審査することを目的に、茨木市に対し納めるべき市税について、茨木市が滞納の有無を調査することに同意します。

所在地 _____

商号又は名称 _____

フリガナ

代表者氏名 _____

印

※代表者名が自署の場合は、押印不要です。

代表者住所 _____

※法人の方は登記簿上の本店所在地を、法人格を持たない団体の方は代表者の住所をご記入ください（市税納付状況調査にのみ使用します）。

グループで提案する際には、すべての構成員の同意書が必要です。
(このテキストボックスは削除してお使いください)

【様式7号】

年 月 日

(あて先) 茨木市長

(申込者) 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

※代表者名が自署の場合は、押印不要です。

参加辞退届

年 月 日付で申込みました、市有財産等の有効活用に係る民間提案制度への参加を
辞退します。

連絡先等

- (1) 住 所 _____
- (2) 担当部署 _____
- (3) 担当者職・氏名 _____
- (4) 電話番号 _____
- (5) F A X 番号 _____

【様式8号】

年 月 日

(商号又は名称)

(代表者職氏名)

様

茨木市長

審査結果通知書

先に申込のありました、市有財産等の有効活用に係る民間提案制度に係る審査結果について、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

1 事業名称

2 結果

- ① あなたの提案は「趣旨採用」となりました。
- ② あなたの提案は「不採用」となりました。
- ③ 次の理由により、一次審査を通過することができませんでした。

理由：〇〇のため

※結果により①、②又は③を記載

3 その他

※必要な連絡事項を記載

4 担当

茨木市 企画財政部 財産活用課

電話番号 072-655-2754 (直通)

FAX 072-623-3025

E-mail teian@city.ibaraki.lg.jp